

論壇インタビュー

安藤礼二さん 文芸評論家

が、彼の思想の強度を物語っている。

吉本さんの根幹には、第

は戦争にもなる。戦争を

その根幹を採る中で「異

幻想があることで、破滅も

共生もつくり出すことが

ていたと思う。宗教学や社

会学などの近代的な学問で

新刊紹介

構造的人手不足

や漁業。各地の職場で

「技能実習生」の外国人た



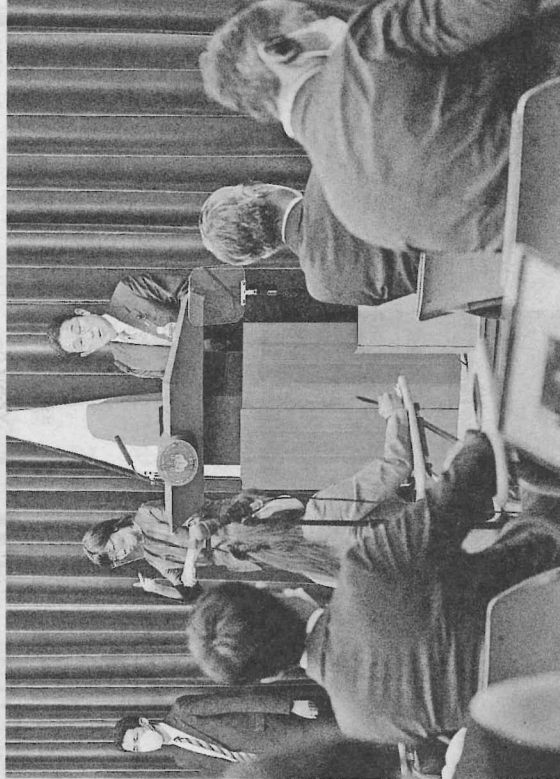
プロ、アマ落語
13日から16日
沖波通り落語
第5回沖波通りま
ね落語祭り(主催・那
沖波通り商店街振興組
が13日から18日まで
り周辺の会場で開かれ
期間中、プロやアマの
家ら14人が16公演を
祭りを盛り上げる。

みやま・しん
読書「NEW」
(2015年刊)

◇第1◇

だれかき
夕日のしむむ
らがわたた
そのひのせを
なみしがこる
さいはきまぬ
はしかなかな
それでもその
思い出した
とくに思ひ
なんどか知ら
こころのたれか
それはけしこ
ちなちやこ
ちなるまらに
ぐれきすし

琉球



記者の質問に答える岸田首相(右)、首相官邸

こうしたマスの存在を前提として、さまざま社会制

また、世界でもまれなメ

アの公共性について社会的

い、見ても見なくて

環境を前提として、あるいは

ある。経営・財務上では、

用例外は、取材の自由を直

新聞の急激な部数減であ

しかしこの現状が今すぐ

新聞の急激な部数減であ

本連載の過去記事は本紙

ウェブサイトや「風かな

民主主義崩壊の危機

「紙」の新聞は社会への窓

メディアの未来

制度的に保障

こうした日本型メディア

取り寄せた多様な情報への
雑誌・書籍販売によって、
社会に実質的なメディア
アが存在し続けているわけ
だ。私たちが享受してき
た、どこでも良質な同じ情
報を手でできる環境は、ほ
かの国では当たり前ではな
い。
新聞販売店や書店の数も
少し前までは全国に2万店
あった。このうち1万店
は興味深く、全国をま
なくカバーできる基礎数と
されており、特定郵便局や
小学校などがあてはまる。
そして三つめに、メデイ

ナリズムがある生活を、
私たちは選択をしてきたわ
けだ。
こうしたお茶の間の日常
にメディアがある風景
は同時に、政治家から庶民
までが同じニュースをもと
に社会的関心を有し、社会
的・政治的意見決定をして
いることを意味する。こ
れが分厚い中間層を形成し
てきたともいえるし、「戦
争は一度と嫌」といった緩
やかな社会的合意の形成に
も役立っていたのではない
か。

告もここに位置づけること
ができよう。
これは、新聞業の経営
上の安定をサポートするも
ので、間接的に知る権利の
代行者としての報道機関を
支えるものである。また、
定価販売を定める再販制度
は、地方を含めた知識や情
報へのアクセス平等性を担
保するためのものである
し、日刊紙法による株式
保有譲渡を制限できるの
は、言論の独立性を保つた
ための社会的工夫である。
そして何より編集上の特
恵的待遇も、報道活動に大
きく寄与している。個人情報
保護法や探偵業法上の適

の自由、一定の配慮を示し
てはいる。刑法の名譽毀損
罪における免責要件と呼ば
れる、公益性・公益性によ
って批判の自由を保障する
仕組みも、近代民主主義社
会の大きな獲得物である。
難しい舵とり
新聞は時代遷れの産物、
いまだにこんな特恵的待遇
を与える必要はないとい
う言がすぐにもあがりそ
うだ。しかし世の中に報道
機関があるからこそ、市民
に必要な情報や知識が広く
いきわたり、また意見形成
がなされている事実は否定
し得ない。日本はいま、世
界で急速に広がっている社
会の分断やポロリズム
が、一定程度抑えられて
いるとされている。その要因
の一つには、かつてシマ
メディアとしての存在を
維持している新聞の報道活
動を無視できない。しか
も、こうした新聞の中で
も、古典的な「紙」の新聞
が果たしている役割は大き
いだろう。フィールドバ
グをベースとした国会・
法廷等の取材の便宜供与
には、なこそ迅速に情報
を伝達するための仕組みと
して、社会的に認められて
きたものだ。
さらに特定秘密保護法な
ど表現規制色が強い法律
が、2000年以降で数多
く制定されてきてはいるも
の、そうした法律には留
保条項が付き、取材や報道

中での特別扱いが必要かど
うかは当然に疑問の言が出
てくるだろう。それは、新
聞業全体の経営を一気に敵
しにするだけでなく、通常
の取材・報道活動が行えな
くなる可能性がある。ま
さに、デジタルに移行すれば
新聞は生き残れるのではな
く、紙の部数が一定の限界
を超えると、新聞社も新聞
ジャーナリズムそのものが
なくなるということ意味
している。
こうした事態が日本の民
主主義を一気に崩壊させる
ことにつながりかねないだ
けに、新聞の発行部数の減
少は私たちの社会の未来を
与え大きな数字である。で
は、どのもらにして紙を守
るのか、あるいは守る必要
があるのか。その前提とし
て日本型メディア環境を維
持していくべきなのか。逆
に、現在の特恵的待遇を
デジタルメディアにどう拡張
していけるのか。新聞各社
は難しく厳しい舵とりを迫
られる段階にきていること
は間違いない。しかしそれ
はメディア企業としての新
聞の問題ではなく、私たち
の社会全体の将来に向けて
の課題でもある。
(専修大学教授・言論誌)
(第2号掲載)

今秋以降、「又新聞い
よいよ台頭し込む」とい
ったニュースが続いた。新
聞発行部数は1995年ころ
がピークで、日本全体で
700万部を超えていた
のが、いまや300万部
余と半分以下にまで落ち込
んでいる。この間、ほぼ一
貫して右肩下がりではあつ
たものの、近年の下がり幅
は特に大きい。こうしたな
か、ニュースになるだけま
だ存在感があるともいえる
が、いま一度この社会と紙
の新聞が發行されている意
味を考えてみたい。
同じ情報を入手
日本のメディアの特徴と
して①マス②三層③公共
性をあげることができる。世
界で唯一、基幹メディアの
マス性が担保されているの
が日本で、大部数高普及の
新聞、民放、NHKの三元
体制のもとでの全国へ放
送、街の書店における複数

時評

〈12月〉

山田健太

又新聞